



2026 年 1 月 22 日

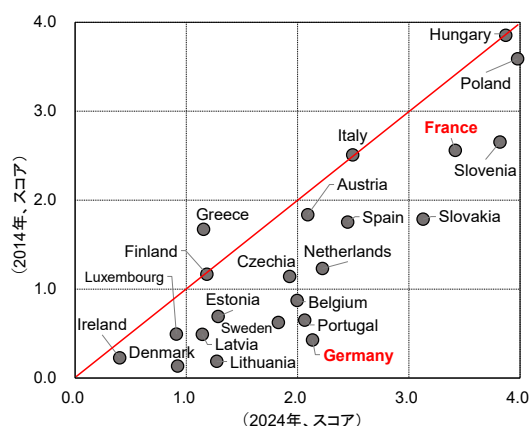
「Political Polarization」スコアでみる先進国の政治分極化

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 篠原令子

世界各地で分断が進んでいる。国際社会では経済、外交、国際秩序の分断が起こっており、先進国ではポピュリズムや自国優先主義が台頭し、社会の分断が広がっている。国内の社会的な分断を示す指標の1つとして、スウェーデンの調査機関 V-Dem (Varieties of Democracy) 研究所が公表している「政治分極化 (Political Polarization)」スコア¹がある。人々の政治的な意見の違いが、家族関係や職場等の社会生活に悪影響を及ぼす度合いを 0～4 で示したもので、数値が高いほど分極化が進んでおり反対の政治陣営の支持者が敵対的な態度で接していることを示す。

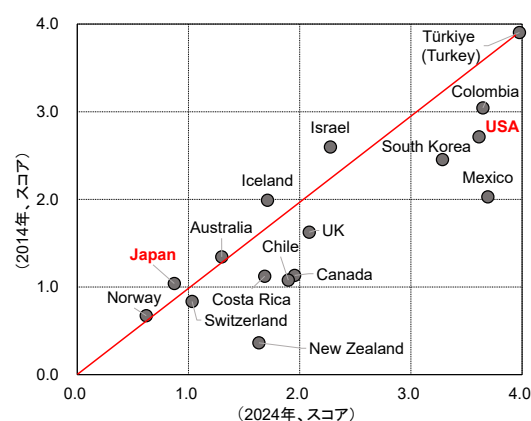
OECD 加盟 38 カ国 (2024 年) についてみると、政治分極化スコアはポーランドが最も高い。トルコ、ハンガリー、スロベニアが続くが、7 番目に米国、8 番目にフランスと G7 の国が位置している。日本は 36 番目で、欧米に比べて分極化の度合いは低い。各国の 2024 年のスコアを 2014 年と比較したのが第 1 図と第 2 図である。

第 1 図：EU 各国の政治分極化スコア



(資料) V-Dem研究所統計より国際通貨研究所作成

第 2 図：日米、非 EU の政治分極化スコア



(資料) V-Dem研究所統計より国際通貨研究所作成

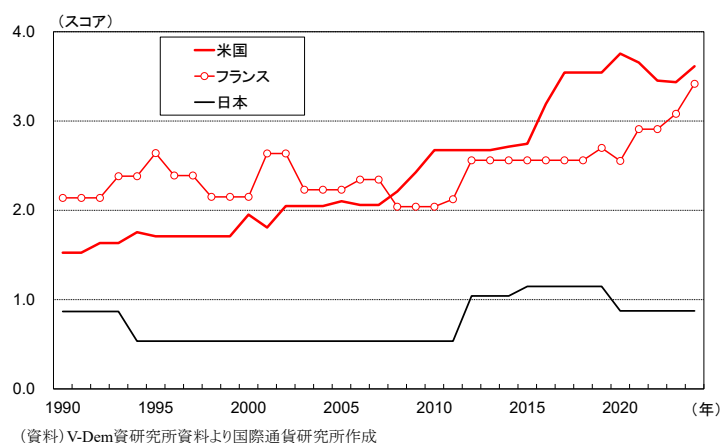
¹ 定義は、以下の V-Dem 研究所資料の「3.15.1.1 Political polarization (C) (v2cacamps)」を参照 (<https://www.v-dem.net/static/website/img/refs/codebookv12.pdf>)。

①欧州では 2015～2016 年にかけて中東や北アフリカ諸国からの難民が急増した、いわゆる欧州難民危機を契機に極右政党が台頭したこと、②2016 年に米国で第 1 次トランプ政権が発足したことを踏まえ、こうした動きより前の 2014 年を比較対象として設定した。45 度線より下方に位置する国は、2014 年に比べて政治分極化が進んだと捉えられる。

EU では、ドイツを始めとして大半の国の指標は高くはないが、分極化が進んでいる。フランスは水準が高く、V-Dem 研究所は「米国とフランスは非常に強い分極化」に達していると指摘している²。フランスでは、マクロン政権への批判と極右政党の台頭を背景に政局不安定が続いているが、国民の社会生活にも悪影響が出ている状況が窺える。米国は 2014 年も相対的に高かったが、第 2 次トランプ政権下ではさらに分極化が進んだ。日本はほぼ変わらず、分極化の度合いは低い。

1990 年以降の米国とフランス、日本の推移をみると（第 2 図）、米国では徐々に分断化が進み、2016 年のトランプ政権発足後はその度合いが大きくなったのに対し、フランスは近年急激に悪化している。他方、日本は長期にわたり低水準で推移している。しかしながら、日本でも昨今ポピュリズム的な考えが台頭するなど、政治的な意見の違いは従来よりも広がっている模様である。それが社会生活にも影響を及ぼしているかについては、本指標の今後の推移が一つの目安になるであろう。

第 2 図：米国、フランス、日本の政治分極化スコア



以 上

² V-Dem Institute, “Democracy Report 2025” (<https://v-dem.net/publications/democracy-reports/>)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>